

久保議員 1001 作成部局 総務局 No.1

質問要旨 最終的にいつまでに全てのシステムがどのような手順でオープン化されるのか

答弁要旨

現在考えておりますオープン化のシステム毎の手順といたしましては、まず住民記録システムを平成30年1月頃に実施し、国保・年金・後期高齢システムを平成30年度、児童手当システムを平成31年度、介護システムを平成32年度半ば、税務システムを平成32年度末、その他小規模システムについては職員の作業負荷や財政状況を考慮して順次実施していくものとしており、最終的には平成32年度末までに全てのシステムをオープン化する予定でございます。

以上

久保議員 1002

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 カスタマイズ抑制の結果、一時経費はいくらぐらいに試算できたのか。また、現在のランニング経費約10億円ほどの程度削減できるのか。

答弁要旨

現在、オープン系のパッケージシステム導入に向けた業務の最適化について、専門的知識を有するコンサルタントを選定し、作業を進めているところであり、現時点では正確な経費を算出しておりませんが、この業務の最適化作業により、カスタマイズを抑制し、可能な限り一時経費の削減を図りたいと考えております。

また、ランニング経費の削減については、昨年度システムメーカーに実施した情報提供依頼の結果では、現在の約10億円から4億円程度削減できる見通しでございます。

以上

久保議員 1003

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 情報化推進委員会での外部有識者はどのような方で、その権限と責任はどのようなになっているのか。

答弁要旨

情報化推進委員会では、総務省行政管理局の電子自治体推進委員や和歌山県自治体クラウドのワーキンググループ委員長などを務められている大手前大学の現代社会学部の藤田教授に外部有識者としてアドバイザーをお願いしております。

情報化推進委員会やその下部組織である汎用機再構築検討部会において、他都市の状況を踏まえた知見や技術的な助言をいただいております。

藤田教授はあくまで外部アドバイザーですので、責任や権限はありませんが、市としての意思決定の支援をお願いしているところです。

以上

久保議員 1004

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 情報統括管理者(CIO)を登用し権限と責任を与え、トップダウンで進める必要があるのではないか。

答弁要旨

昨年度実施した情報統括管理者(CIO)に係る調査では、情報統括管理者を設置している中核市は43市中36市で、CIOを外部登用している市はなく、全て市長や副市長など市内部の職員でした。

本市では、情報化に関する重要な調査、審議は、外部有識者のアドバイスを受けながら情報化推進委員会で行っており、同委員会で調査審議した内容は、市長等幹部職員で構成される政策調整部会で、財政状況等も考慮する中、実施の可否や手法などを検討し、市としての政策的判断を行っております。

以上

5
<教育長答弁>

久保議員 1005 作成部局 教育委員会 NO. 1
質問要旨 中学校給食の初期導入経費および維持管理経費はいくらか。

[答弁要旨]

中学校給食の初期導入経費といたしましては、自校単独調理場方式の場合で約35億3千万円、センター方式では、約24億5千万円に加えて、建設用地の取得に関する経費が別途必要となり、デリバリー弁当方式では、約3億2千万円と試算しております。

また、年間のランニング経費といたしましては、自校単独調理場方式の場合で約5億1千万円、センター方式で約4億3千万円、デリバリー弁当方式で約3億4千万円と試算しております。

以 上

質問要旨 オープン化が行われている中核市5市の初期費用の平均額及び効果額について、研究しているのか。

答弁要旨

平成24年度に全中核市に対して、オープン化の調査を行いました。その中でオープン化を実施していると回答があったのは、5市(盛岡市、前橋市、柏市、横須賀市、富山市)でございます。

初期費用や効果額については、市によって業務範囲が異なる事や、市町村合併に伴って実施した自治体があったり、制度改正などの他の要件とあわせて実施している自治体もあり、明確な回答が得られない状況でしたが、今後改めて調査するとともに、システムメーカーへの情報提供依頼等により、本市独自の経費積算も進めてまいります。

以上

久保議員 2002

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 パッケージシステムのコストダウンを図るため
他都市との連携を図っているのか。

答弁要旨

システムメーカーが製品化している中核市規模向け業務パッケージシステムは、これまで導入してきた経験を踏まえてシステムメーカーが考える標準的システムとして作成されたものであることから、まずはこのパッケージシステムに向けた業務の最適化を検討しているところです。

他都市との連携については、市によって導入時期が異なることや、税や国保、介護の減免など各市独自の業務があり、現時点では他都市と統一したパッケージシステムを利用することは困難であると考えております。

以上

＜教育長答弁＞

久保議員 2003 作成部局 教育委員会 NO. 1
質問要旨 デリバリー方式で、平成 28 年度に予算計上で
きないか。

[答弁要旨]

中学校給食や空調機の整備など、子どもたちが健やか
で快適な学校生活を送るための教育環境の整備につき
ましては、学力向上にも影響する重要な課題であると認
識しております。

そのため、現在実施しております総合計画キャラバン
事業において、財源確保の課題も含め、優先順位やスケ
ジュールについて、意見を伺いながら整理を行い、その
上で、中学校給食を実施する場合の手法についても、議
論を行うべきものである、と考えております。

以 上

4

＜教育長答弁＞

久保議員 2004 作成部局 教育委員会 NO. 1
質問要旨 デリバリー方式のメリットを十分に生徒・保護者に説明した上で、まずはアンケートを実施すべきでは。

〔答弁要旨〕

中学校給食を実施する場合には、手法についても他市の事例を参考に、それぞれの実施手法のメリットやデメリット、財源や実施時期も含め、十分な議論を行う必要があると考えております。

その際には他市の例のように、検討委員会を設けることや、生徒・保護者などに対してアンケート調査を行うことも検討してまいりたいと考えております。

以 上

5

久保議員 2005 問目 作成部局 企画財政局 No.1
質問要旨 空調整備と中学校給食は、どちらが優先度が
高いと考えているのか。

答弁要旨

現在、行っている「学びやすい学校の環境づくり」をテーマとするワークショップにおいて、空調整備の有無による学校間格差があること、中学校給食の実施については、財源確保や実施手法の検討に時間を要することから、まず空調整備を進めることを、議論のたたき台としてお示しています。

以上

久保議員 2006 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 空調整備と中学校給食の両方を同時に進める考えはないか。

答弁要旨

現在実施しているワークショップでのご意見等も踏まえ、市の方向性を決定してまいりたいと考えておりますが、両事業とも初期投資、及びランニングコストに非常に多額な財源が必要であることから、同時に進めることは極めて困難だと考えています。

以上

7
<教育長答弁>

久保議員 2007 作成部局 教育委員会 NO. 1
質問要旨 耐震化工事が終了し、平成28年度よりその財
源を空調設備や中学校給食に予算計上できないか。

[答弁要旨]

今年度の学校耐震化事業の財源内訳につきましては、

総事業費、 84億2,966万円に対しまして

国庫補助金、20億5,743万円

市債、63億4,700万円

一般財源、 2,523万円

を予算計上しており、国庫補助金や後年度の負担となる市債が大半で、一般財源の割合は非常にわずかなものでございます。

従いまして、空調設備や中学校給食の実施につきましては、初期導入経費およびランニング経費に多額な財源を必要としますことから、本市の財源事情も考慮しながら、先ほどもご答弁申し上げましたとおり、総合計画キャラバン事業での意見を踏まえ、学習環境の整備についての優先順位を含め、財源確保やスケジュールについて整理を行っていきたいと考えております。

以 上

久保議員 2008

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 オープン化により削減されるランニング経費を
中学校給食に回すことは不可能なのか。

答弁要旨

先ほど答弁いたしましたオープン化による4億円程度の削減は、ランニング経費のみに係る削減額です。一方、導入時に必要となるイニシャル経費を経年経費として平準化すると、実際に4億円の効果が出るのは、全システムがオープン化に移行してから10年後の平成43年頃となる見込みです。

以上

久保議員 2009 作成部局 企画財政局

No.1

質問要旨 遅くとも学校施設耐震化事業後の28年度に
投資向け一般財源枠からの空調設備、中学校給食
への支出を行えないか。

答弁要旨

学校施設耐震化事業の財源につきましては、国庫補助金と市債で賄っているため、一般財源の割合はわずかなものとなっております。

この耐震化事業に係る市債残高は、平成27年度末で概ね270億円に達する見込みとなっており、平成28年度以降、この市債の償還が本格化してまいります。

空調設備の整備、中学校給食の導入にあたりましては、多額の事業費が生じますことから、事業量や実施時期等について調整を行うとともに、『あまがさき「未来へ、なく」プロジェクト』に掲げる将来負担目標も勘案し、投資的事業全体の枠組みの中で検討してまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 平成25年度末時点の基金120億円の内、
公共施設整備基金31億8600万円からの予算組み
も視野に、決断すべき時と考えるがどうか。

答弁要旨

今後の収支見通しにおいて、お示しておりますように、本市の財政状況は、毎年度数十億円単位の収支不足額が生じる見込みでございます。

公共施設整備基金は、本来、本市の公共施設の整備及び公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置しているものでございますが、この基金を、特例的に財源対策に活用せざるを得ない状況にありますことから、現時点では、新たな投資的事業に対する、基金の取崩しは考えておりません。

以上

質問要旨 100億円が適正な基金残高で、現在120億円あり20億円までは支出可能と考えており、将来を担う子どもたちの為にも、この基金は、空調設備、中学校給食に使うべきではないか。

答弁要旨

地方公共団体が保有すべき基金の規模について、明確な基準があるわけではございませんが、経済事情の著しい変動や大規模災害の発生など、不測の事態が生じた場合において、ただちに早期健全化団体に陥ることがないように、まずは標準財政規模の10%程度が必要と考えており、本市の場合では、概ね100億円となります。

但しこれは、本来、年度間の財源の不均衡を調整する機能を有する、財政調整基金で保有すべきであり、その平成25年度末の残高見込みは約37億円と、100億円には大きく不足している状況でございます。

(次ページへ続く)

また、減債基金は、約63億円ございますが、多額の市債の償還が、公債費として今般の財政を圧迫する要因となっており、今後、財源対策として、多額の取崩しが必要となることが見込まれております。

先ほど申し上げましたように、今後の収支見通しにおいて、毎年度数十億円単位の収支不足額が生じる見込みでございますことから、現時点では、基金の取崩しは考えておりません。

以上